

貸 借 対 照 表

令和3年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,378,721,017	(負債の部)	330,318,297
流動資産	1,032,956,066	流動負債	316,742,265
現金預金	2,086,481	買掛金	170,301,295
売掛金	161,233,791	未払金	73,322,886
製品	12,771,407	未払法人税等	44,054,874
材料	21,615,883	未払費用	8,011,914
貯蔵品	40,619,802	預り金	1,629,296
前払金	350,000	預り保証金	100,000
未収入金	1,149,691	賞与引当金	19,000,000
仮払金	16,397,600	未払事業所税	322,000
預け金	773,814,911		
未収消費税	2,916,500		
固定資産	345,764,951	固定負債	13,576,032
有形固定資産	324,046,181	退職給付引当金	13,576,032
建物	1,721,209		
建物付属設備	11,400,558		
構築物	35,639,654		
機械装置	95,806,882		
車両運搬具	4,134,882		
工具器具備品	11,366,996		
建設仮勘定	163,976,000	(純資産の部)	1,048,402,720
無形固定資産	1,368,000	資本金	200,000,000
ソフトウェア	1,368,000		
投資等	20,350,770	利益剰余金	848,402,720
繰延税金資産	14,176,670	利益準備金	50,000,000
長期預け金	6,174,100	繰越利益剰余金	798,402,720
資産合計	1,378,721,017	負債・純資産合計	1,378,721,017

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額
I 売 上 高		1,784,365,944
II 売 上 原 価		
期首製品棚卸高	10,525,884	
製品製造原価	1,297,889,938	
期末製品棚卸高	12,771,407	1,295,644,415
売 上 総 利 益		488,721,529
III 販売費及び一般管理費		135,859,880
営 業 利 益		352,861,649
IV 営業外収益		
受 取 利 息	715,818	
受 取 手 数 料	4,265,591	
雑 収 入	6,892,595	11,874,004
V 営業外費用		
雑 損 失	43,553	43,553
経 常 利 益		364,692,100
VI 特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	399,999	399,999
税引前当期純利益		365,092,099
法 人 税 等		110,742,800
法 人 税 等 調 整 額		43,720
当 期 純 利 益		254,305,579

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

明海リサイクルセンター株式会社

(単位:円)

株主資本		
資本金	前期末残高	200,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	200,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	42,500,000
	当期変動額	7,500,000
	当期末残高	50,000,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	673,597,141
	当期変動額	124,805,579
	当期末残高	798,402,720
利益剰余金合計	前期末残高	716,097,141
	当期変動額	132,305,579
	当期末残高	848,402,720
株主資本合計	前期末残高	916,097,141
	当期変動額	132,305,579
	当期末残高	1,048,402,720
純資産合計		
	前期末残高	916,097,141
	当期変動額	132,305,579
	当期末残高	1,048,402,720

個別注記表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

1. この計算書は、『中小企業の会計に関する指針』によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

①売上高

出荷基準

②仕入高

検収基準

③有価証券の評価基準及び評価方法

a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法にて算定します。)

④棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

⑤固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 法人税法の規定により定率法、但し、平成10年4月以降取得の建物については定額法による。また平成28年4月以降取得の建物付属設備および構築物については、定額法による。

⑥引当金の計上基準

a. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額当期負担分を計上しています。

b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、簡便法にて当期間の発生見込額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分償却しています。

⑦その他計算書類作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数

	当期末株式数	前期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	2,000株	2,000株	
計	2,000株	2,000株	

②当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	配当金の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月9日 定時株主総会	73,000,000円	利益剰余金	36,500円	令和2年3月31日	令和2年6月10日
令和2年11月20日 取締役会	49,000,000円	利益剰余金	24,500円	令和2年9月30日	令和2年11月21日

③当該事業年度の末日後の剰余金の配当に関する事項

令和3年6月8日に開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	78,000,000円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	39,000円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月9日

4. その他の注記

①その他

a. 有形固定資産の減価償却累計額 936,412,723 円